

平成27年度

学位論文要旨

菊地(杉田)かおり	イングランドにおけるシティズンシップ 教育政策の展開に関する研究 —カリキュラム改革にみる国民意識の形成に着目して—
-----------	--

イングランドにおけるシティズンシップ教育政策の展開に関する研究

——カリキュラム改革にみる国民意識の形成に着目して——

菊地(杉田)かおり

1. 研究の目的

本研究の目的は、イングランドのシティズンシップ教育政策における国民意識の形成にかかわる論点の変化を明らかにすることである。国民意識の形成にかかわるシティズンシップの要素として、地位（国籍）、権利、アイデンティティに着目し、それらの要素がどのように把握されていたのかを跡づけることによって、国民国家を前提とするシティズンシップとは異なるシティズンシップが模索されていたことを指摘する。このことを通じて、グローバル時代において国民形成の理念をどのように再構築するのかという問いに取り組む。

2. 問題の所在

1990年代以降、世界各国でシティズンシップの育成が政策課題として掲げられるようになった。本研究が重視するのは、グローバルな労働力移動という文脈におけるシティズンシップ教育をめぐる議論である。国境を越えた人びとの移動が増大し、国籍を有する国（国籍国）と実際に権利を享受し、義務を果たす国（居住国）とが一致しない状況が以前に増して顕在化している。また、重層的・複合的なアイデンティティの承認を求める声も高まっている。シティズンシップをめぐることは、国民国家を前提とするシティズンシップの再検討という課題が提起されており、国民国家に焦点化したシティズンシップのあり方や、国籍と結びついた権利やアイデンティティのあり方が問い直されてきた。

本研究における問題意識は、グローバル化が進展する中で新しい取り組みとして注目されているシティズンシップ教育が各国において政策として推進される際に、社会に包摂される人びとの範囲、ひいてはその統合の原理をどのように組み替えているのかという点を明らかにすることにある。換言すれば、国家あるいは社会の構成員の範囲やその意味をめぐる認識の変化が、カリキュラム改革を通じて提示されるシティズンシップ教育の内実やその中核となる価値をどのように構築／再構築しているのかを明らかにしたいと考えた。

イングランドでは1980年代後半からシティズンシップ教育の推進が政策課題として掲げられるようになった。1988年教育改革法の成立後に共通カリキュラムが導入された当初、シティズンシップ教育は共通カリキュラムには含まれなかったが、教科横断型テーマの一つとして位置づけられた。その後、共通カリキュラムの教科に加えられることになり、2002年から中等教育段階において必修化されている。

イングランドのシティズンシップ教育政策の展開をみると、中核となる価値とナショナルアイデンティティとの関連に変化がみられる。議論の発端となる1980年代後半から2000年代前半の議論においては、シティズンシップ教育の中核となるべき価値をナショナルアイデンティティと結びつけるのは困難、あるいは望ましくないとみなされていた。ところが2000年代半ばになると、シティズンシップ教育において中核となる価値とナショナルアイデンティティとの関連が重視されるようになるのである。

本研究においてはブリテンのシティズンシップが帝国に由来するものであるという点に着目し、この特質がシティズンシップ教育政策の展開においてどのように理解され、また論点となってきたのかを分析した。

3. 研究課題の設定

本研究の課題は以下の通りである。

課題1：ブリテンにおける帝国に由来するシティズンシップの特質を整理する。

課題2：シティズンシップ教育政策と、シティズンシップが鍵概念となる他の政策領域（移民政策等）に接点がみられることを指摘する。

課題3：シティズンシップ教育を通じた国民意識の形成について、中核となる価値の位置づけに焦点をあてて明らかにする。

まず、課題1に関して、「帝国に由来するシティズンシップ」と「国民国家を前提とするシティズンシップ」という分析枠組みを設定した。

次に、課題2及び課題3に関して、シティズンシップ教育のカリキュラム改革を3つの時期に区分した。まず、教科横断型テーマとしてシティズンシップ教育が構想された第1期カリキュラム改革（1988年～1990年）、続いて、必修教科としてシティズンシップ教育が構想された第2期カリキュラム改革（1997年～2000年）、その後、中等教育段階のカリキュラム見直しに伴って、シティズンシップ教育のカリキュラムが再検討されることになる第3期カリキュラム改革（2005年～2007年）である。

3つの時期におけるシティズンシップ教育政策の展開を「国籍」、「権利」、「人権」、「ブリティッシュネス」をめぐる議論に着目して整理する。その上で、中核となる価値のカリキュラム上の位置づけを把握し、国民意識の形成にかかわる論点の変化を明らかにする。

主要な検討対象は、シティズンシップ教育のカリキュラム創設及び改訂に向けて発表された報告書、及び政策立案にかかわった人物の著作である。

4. 概要

第1章では、ブリテンにおける帝国に由来するシティズンシップの特質を整理した。まず、地位としてのシティズンシップである国籍は、特定のナショナルアイデンティティと結びついてこなかった。国籍法上において「ブリテン国民（British citizen）」という法的地位が設定されたのも1981年という比較的近年になってからのことであった。次に、権利としてのシティズンシップは国籍と結びついたものとして規定されておらず、それぞれの実定法により定められてきた。最後に、アイデンティティとしてのシティズンシップについては、ブリテンにおいてはナショナルアイデンティティが重層的に存在してきており、それは帝国という歴史を背景としていた。

第2章では、第1期カリキュラム改革の議論を分析した。第1期においては、行動的なシティズンシップについての検討がなされたが、その検討はシティズンシップ自体の定義にまで及ぶこととなった。その際、地位（国籍）や権利は帝国やコモンウェルスとの関連において理解されており、連合王国という枠組みによって定義できるものではなかった。また、権利の内容も明確ではないとされ、シティズンシップは混乱状態にあるという否定的な認識がみられた。このような状況において、シティズンシップと人権との関連が見出され、シティズンシップ教育は人権教育の枠組みを参照すべきであるという勧告がなされた。

第3章では、第2期カリキュラム改革の議論を分析した。第2期に先立っては、欧州人権条約の国内法化による1998年人権法の成立を受けて、権利の明確化という課題は克服されることになった。しかしながら、この点はカリキュラム改革を推進する主要な背景とはみなされなかった。関心を集めたのは、若者の政治的無関心にどのように対処するかという点であり、シティズンシップ教育において育成しようとする3つの要素として「社会的・道徳的責任」、「コミュニティへの参加」、「政治的リテラシー」が設定された。報告書作成の主要人物であったクリ

ック（Crick, B.）は人権と市民権を区別し、また手続き的価値を重視した。このことがシティズンシップ教育をめぐる議論において人権が重視されなかった理由であると考えられる。また、シティズンシップの前提となる政治共同体については明言が避けられていた。

第4章では、第3期カリキュラム改革の議論を分析した。第3期に先立っては、2002年国籍・移民及び庇護法の改正によって国籍取得の儀式と宣誓及び誓約（シティズンシップ・セレモニー）と言語及び社会の知識のための試験制度（シティズンシップ・テスト）が導入され、連合王国に住む人びとが国籍を取得することによってブリテン社会に十全に参加することが可能となり、また社会的結束を高めると考えられた。第3期においては2005年にロンドンで起こった爆破事件を発端として、ブリティッシュネスをめぐる議論が活発化していた。しかし、シティズンシップ教育においては歴史を通じたブリティッシュネス（ブリテンの価値）の学習ではなく、連合王国における生活という人びとが実際に経験する具体的プロセスに着目することを提起し、第4の要素として「アイデンティティと多様性：連合王国における共生」を加えることが勧告された。

以上の分析から導かれる結論は、イングランドにおけるシティズンシップ教育のカリキュラム改革をめぐる一連の議論においては、ナショナルアイデンティティを中核に据えたシティズンシップの定義を主張する立場がみられたものの、国民国家を前提とするシティズンシップとは異なるシティズンシップのあり方が見出せるということである。つまり、連合王国に住む人びとの多様なアイデンティティを前提としながら、社会統合をはかっていくことが提起されたといえる。このように現実には生じているシティズンシップの要素間のずれを自覚的に認識し、現実に合わせて対応していくという方向性は、グローバルな労働力移動という文脈を踏まえたシティズンシップ、そしてシティズンシップ教育のあり方を考える上で必須の視点である。

5. 研究の意義と展望

まず、イングランドのシティズンシップ教育研究への示唆として、帝国に由来するシティズンシップの組み換えという点が分析の出発点となることを提起したことである。つまり、2000年代以降にみられたイングランドのシティズンシップ教育政策にみるナショナルアイデンティティや国家の枠組みの強化といった動向が、国民国家を前提とするシティズンシップの再構築なのではなく、その構築に向けた状況であることを指摘できるということである。

次に、シティズンシップ教育政策研究への示唆として、国民意識の形成にかかわるシティズンシップの3つの要素として地位（国籍）、権利、アイデンティティを設定し、それらの関連に着目するアプローチを提起したことである。本研究では、他の政策領域を視野に入れることでそれぞれの要素をめぐる議論に一定の関連が見出されながらカリキュラム改革が展開してきたことを明らかにした。

最後に、イングランドの事例が日本に与える示唆として、イングランドにおいてはシティズンシップを国民国家の枠組みで定義する困難さが認識されたことによって、シティズンシップ教育を通じたナショナルアイデンティティの形成に一定の歯止めがかけられていた。しかし、日本においては「国籍保持者＝権利主体＝ネイションへの帰属意識」という等式がしばしば自明のものとみなされている。このような状況においてシティズンシップ教育が推進される際には、ナショナルアイデンティティの形成と容易に結びついてしまう可能性について注意深くあらねばならない。また、政策立案過程に着目すれば、イングランドにおいては比較的独立したかたちで検討委員会が設置されており、教員や教育関係者のヒアリングを可能な限り行った上で政策立案が進められていた点を指摘しておきたい。このことは、民主的なシティズンシップ教育のあり方を構想する上で必須のプロセスといえるだろう。

（学位取得年月日：平成27年12月31日）